

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月24日
【事業年度】	第7期(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)
【会社名】	DCMホールディングス株式会社
【英訳名】	DCM Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 久田 宗弘
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井六丁目22番7号 (平成24年11月12日より、本店所在地は東京都品川区南大井六丁目 16番16号から上記に移転しております。)
【電話番号】	(03) 5764 - 5211 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務統括部長 鎌田 清孝
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目22番7号
【電話番号】	(03) 5764 - 5211 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務統括部長 鎌田 清孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第3期 平成21年2月	第4期 平成22年2月	第5期 平成23年2月	第6期 平成24年2月	第7期 平成25年2月
営業収益(百万円)	426,552	422,805	422,374	441,906	434,206
経常利益(百万円)	13,744	12,037	13,164	19,595	18,870
当期純利益(百万円)	4,918	1,539	6,846	8,120	10,581
包括利益(百万円)	-	-	-	8,235	10,717
純資産額(百万円)	134,705	134,664	135,241	141,424	145,522
総資産額(百万円)	299,904	308,073	298,963	303,950	305,912
1株当たり純資産額(円)	868.26	867.53	920.83	960.46	1,034.57
1株当たり当期純利益(円)	31.92	9.99	45.18	55.22	73.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	44.6	43.4	45.2	46.5	47.6
自己資本利益率(%)	3.7	1.2	5.1	5.9	7.4
株価収益率(倍)	14.0	51.2	11.0	10.5	8.8
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	25,202	22,730	527	19,891	11,770
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	28,365	16,923	8,767	14,125	15,682
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	11,095	751	13	9,928	644
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	22,415	27,470	19,216	15,053	11,785
従業員数(人)	5,211	5,088	4,542	4,051	4,056
[外、平均臨時雇用者数]	[9,186]	[8,706]	[8,203]	[9,464]	[9,776]

(注) 1. 営業収益には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
営業収益(百万円)	4,528	6,144	19,850	28,747	39,338
経常利益(百万円)	3,142	4,158	3,962	4,385	6,434
当期純利益(百万円)	3,012	4,051	4,121	4,290	6,040
資本金(百万円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数(千株)	159,439	159,439	149,588	149,588	142,576
純資産額(百万円)	136,997	138,735	137,415	139,671	139,071
総資産額(百万円)	171,264	170,942	205,073	222,701	221,396
1株当たり純資産額(円)	889.05	900.36	935.64	948.55	988.70
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	16.50 (7.50)	19.00 (9.00)
1株当たり当期純利益(円)	19.46	26.29	27.20	29.18	42.10
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	80.0	81.2	67.0	62.7	62.8
自己資本利益率(%)	2.2	2.9	3.0	3.1	4.3
株価収益率(倍)	23.0	19.5	18.3	19.9	15.5
配当性向(%)	77.1	57.0	55.1	56.5	45.1
従業員数(人)	52	72	157	152	148

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

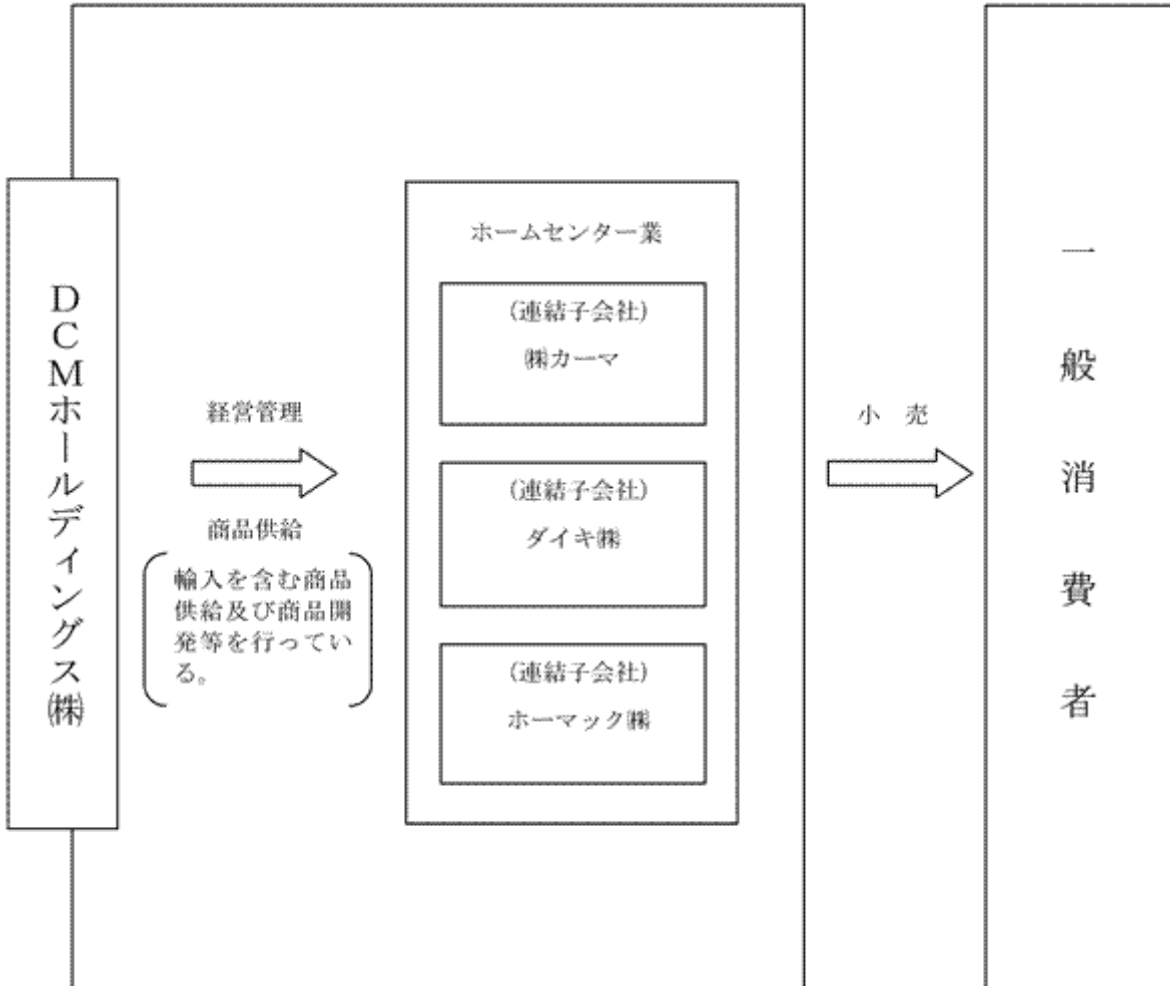
年月	事項
平成17年7月	株式会社カーマ、ダイキ株式会社、ホームック株式会社は、株式移転により完全親会社となる持株会社（当社）を設立することを取締役会で決議し、株式移転契約書を締結。
平成18年5月	ホームック株式会社の株主総会において株式移転による持株会社設立を承認。
平成18年6月	株式会社カーマ、ダイキ株式会社の株主総会において株式移転による持株会社設立を承認。
平成18年9月	当社設立。 東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所市場第一部、名古屋証券取引所市場第一部、札幌証券取引所上場。
平成19年12月	株式会社オージョイフルの全株式を取得し、完全子会社化。
平成20年6月	ダイキ株式会社が、株式会社ホームセンターサンコーの株式を取得し、子会社化。
平成21年3月	ダイキ株式会社が、株式会社オージョイフルを吸収合併。
平成21年9月	大阪証券取引所、名古屋証券取引所、札幌証券取引所の上場廃止。（東京証券取引所は継続）
平成22年3月	連結子会社のDCMジャパン株式会社を吸収合併。
平成22年6月	商号をDCMホールディングス株式会社に変更。
平成23年2月	ホームック株式会社が、ダイレックス株式会社の株式を株式会社日立物流に譲渡。連結対象外となる。

3【事業の内容】

当社グループは、主に当社と連結子会社5社で構成されており、主にホームセンター事業を行っております。当社グループの主な事業内容と事業区分との位置付けは次のとおりであります。

事業部門	主な会社名	主な事業の内容
全社事業	DCMホールディングス(株)	経営管理等
ホームセンター事業	(株)カーマ	ホームセンター業
	ダイキ(株)	ホームセンター業
	ホームック(株)	ホームセンター業

当社グループは、カーマ、ダイキ、ホームックを報告セグメントとしており、当社及び当社の主要な関係会社の位置づけ等を事業の系統図によって示すと以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)				
(連結子会社) ㈱カーマ	愛知県刈谷市	6,001	ホームセンター事業	100.0	3	2	あり	経営管理 商品の販売 資金貸借 債務保証	なし	注2,4
ダイキ㈱	愛媛県松山市	7,058	ホームセンター事業	100.0	2	-	あり	経営管理 商品の販売 資金貸借 債務保証	なし	注2,4
ホームマック㈱	札幌市厚別区	10,981	ホームセンター事業	100.0	3	1	あり	経営管理 商品の販売 資金貸借 債務保証	なし	注2,4
㈱ツルヤ	札幌市厚別区	490	ホームセンター事業	100.0 (100.0)	1	-	なし	-	なし	なし
㈱ホームセンターサンコー	熊本県熊本市	50	ホームセンター事業	100.0 (100.0)	1	-	なし	債務保証	なし	なし

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	㈱カーマ	ダイキ㈱	ホームマック㈱
(1) 売上高	128,599百万円	104,462百万円	186,362百万円
(2) 経常利益	5,973百万円	2,117百万円	9,424百万円
(3) 当期純利益	3,584百万円	889百万円	5,367百万円
(4) 純資産額	55,245百万円	30,941百万円	54,512百万円
(5) 総資産額	96,864百万円	78,808百万円	114,405百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
カーマ	1,033 (2,849)
ダイキ	1,108 (2,449)
ホームマック	1,767 (4,478)
その他	148 (-)
合計	4,056 (9,776)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. その他として記載されている従業員数は、当社の就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
148	42.0	17.7	7,475,633

- (注) 1. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
2. 平均勤続年数は、出向受入者の(株)カーマ、ダイキ(株)、ホームック(株)等での勤続年数を加算しています。
3. 提出会社の従業員は「その他」セグメントに属しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、カーマ労働組合、ダイキユニオン、ホームックグループユニオンが組織されております。
なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や輸出製造業を中心に米国景気の持ち直し、長く続いた過度な円高が是正されたことにより、企業業績の緩やかな回復傾向が見られました。しかしながら、欧州の金融不安の再燃や新興国経済の減速懸念などの影響により、国内景気の先行きには予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、新規出店については15店舗、退店については7店舗を実施いたしました。これにより当連結会計年度末日現在の店舗数は514店舗（カーマ132店舗、ダイキ159店舗、ホームック223店舗）となりました。なお、ホームックにおいては、震災地域である岩手県内に、多くのお客様からのご要望にお応えすべく、仮設店舗方式により2店舗を新規開店しております。

販売面においては、東日本大震災後に販売数が急増した生活必需品や地上デジタル放送への移行に伴い販売数が伸びたテレビ、地デジチューナー、アンテナ工事などの需要が減少しております。その反面、植物や園芸用品については、「一坪菜園」企画や積極的に展開したDCMブランド商品の「栽培セット」などの販売が好調に推移しました。また、節電を意識したLED照明への買い替え需要なども好調に推移しております。

これらの結果、当連結会計年度における営業収益は4,342億6百万円（前期比98.3%）、営業利益は190億3千8百万円（前期比96.4%）、経常利益は188億7千万円（前期比96.3%）、当期純利益は105億8千1百万円（前期比130.3%）となりました。

自己株式については、株主還元および資本効率向上のため、平成24年4月から5月に2,000千株、7月に3,000千株、平成25年1月に1,996千株と累計6,996千株の自己株式取得を実施いたしました。なお、平成25年2月28日付で既保有分と合わせて7,012千株の自己株式消却を実施しております。

なお、セグメントごとの業績については、「第5【経理の状況】1 連結財務諸表等【セグメント情報】」をご覧ください。

(2) 主要商品部門別の状況

園芸・エクステリア部門

園芸用品では、4月中旬までは低温などの天候不順により売上が伸び悩みましたが、天候の回復や新規DCMブランド商品の導入に伴い野菜苗、栽培セット、支柱、用土といった家庭菜園用品が好調でした。季節商品では、非常に強い寒波が続いた影響で北日本を中心に降雪量が多く、除雪用品の販売が好調でした。その結果、売上高は663億3千8百万円となりました。

ホームインブループメント部門

震災需要の反動により建築資材などの売上が伸び悩みましたが、春は爆弾低気圧通過など天候不順による需要で釘・針金、波板、雨どいなど屋外作業用品が好調でした。季節商品では、遅い梅雨明けの影響などもあり夏物用品は苦戦しましたが、防寒用品、すきま断熱用品、雪囲い用品など冬物用品の販売が好調でした。その結果、売上高は739億2千9百万円となりました。

ホームレジャー・ペット部門

カー用品では、カーナビ関連の売上が伸び悩みましたが、芳香剤やカラークッションなどの新規取組み商品が好調でした。サイクル用品では震災需要の反動により販売台数全体が減少傾向の中、積極的に取り組んだパンクしない自転車好調でした。レジャー用品では、寒波による降雪の影響もあり、雪関連のレジャー玩具が好調でした。ペット用品では、犬・猫用の専門食や秋冬用ペット衣料は好調でした。その結果、売上高は640億2千6百万円となりました。

ハウスキーピング部門

震災需要の反動によりキッチン用品や浴用品、清掃用品などの売上が伸び悩みましたが、濃縮液体洗剤やハンドソープなどのインフルエンザ対策商品、気温の低下による入浴剤といった消耗品の販売が好調でした。文具用品では、プリンターインクなどの消耗品を中心としたOA用品や消せるボールペンなどの機能付商品が好調でした。食料品では、防災需要としての缶詰やレトルト食品、大袋菓子や酒類の販売が好調でした。その結果、売上高は1,189億7千1百万円となりました。

ホームファニシング部門

震災需要の反動により収納用品の売上が伸び悩みましたが、新規企画として取り組んだオフィス家具が好調でした。インテリア用品や寝具では、天候不順などの影響で天然素材商品などの夏物季節商品の売上が伸び悩みましたが、アルミシート入りコタツふとんやポリエチレンシート入りクッションなど秋冬用の節電を意識した機能付商品の販売が好調でした。その結果、売上高は331億8千万円となりました。

ホームエレクトロニクス部門

震災需要や地上デジタル関連需要の反動が大きく全体として売上が伸び悩みましたが、10月以降は電気暖房や大型石油暖房など季節商品の販売が好調でした。また、住宅設備関連でリフォーム商材の取付キャンペーンなどが好調でした。その結果、売上高は487億7千9百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益175億3千6百万円、減価償却費102億7千万円、仕入債務の減少額45億4千4百万円、法人税等の支払額85億9千6百万円などにより、117億7千万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、新規出店などの有形固定資産の取得による支出159億6千6百万円、ソフトウェアなどの無形固定資産の取得による支出14億2千4百万円、敷金及び保証金の回収による収入26億9百万円および差入による支出17億6千8百万円などにより、156億8千2百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の増加額103億5千万円、長期借入れによる収入200億円および返済による支出230億4千8百万円、自己株式の取得による支出42億1百万円、配当金支払いによる支出26億6百万円などにより、6億4千4百万円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ32億6千7百万円減少し、117億8千5百万円となりました。

2【仕入及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は、ホームセンター事業を主たる業務としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。また、投資情報の有用性の観点から、連結子会社を基礎とした地域別のセグメントに代えて、事業部門別に仕入及び販売の状況を記載しております。

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日) (百万円)	前期比(%)
ホームセンター事業		
園芸・エクステリア	47,269	108.8
ホームインブループメント	46,066	98.9
ホームレジャー・ペット	45,197	96.8
ハウスキーピング	88,799	95.3
ホームファニッシング	20,545	93.2
ホームエレクトロニクス	33,997	83.2
その他	20,231	123.0
合計	302,106	96.7

(注) 1. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2. ホームセンター事業の部門別の主な取扱商品は、次のとおりであります。

部門	取扱商品
園芸・エクステリア	園芸用品、大型機械、農業・業務資材、植物、エクステリア、屋外資材他
ホームインブループメント	作業用品、金物、工具、塗料、補修、木材、建築資材他
ホームレジャー・ペット	カー用品、スポーツ、玩具、自転車、レジャー、ペット用品他
ハウスキーピング	日用消耗品、文具、ダイニング・キッチン、バス・トイレタリー、ヘルスケア・ビューティケア、食品他
ホームファニッシング	インテリア、寝具、家具収納他
ホームエレクトロニクス	家庭電器、冷暖房、住宅設備、電材・照明、AV情報機器他
その他	テナント植物、テナントペット、灯油、工事費、サービス料他

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日) (百万円)	前期比(%)
ホームセンター事業		
園芸・エクステリア	66,338	103.3
ホームインプルーブメント	73,929	99.5
ホームレジャー・ペット	64,026	97.3
ハウスキーピング	118,971	97.2
ホームファニッシング	33,180	93.8
ホームエレクトロニクス	48,779	87.6
その他	23,577	121.7
合計	428,803	98.1

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 組織改革

グループシナジー効果の最大化に向け、組織改革を更に押し進めます。ホールディングスと事業会社の業務を整理し、責任と権限を明確にしております。間接部門は組織統合を図り、本部人員の削減と店舗への配置を実施、「売りを最優先した営業」を実現いたします。

(2) 商品力の強化

自社開発商品の強化に継続して取り組みます。高額商品については、必要な機能に絞り込むことで、価格を引き下げてまいります。また、用途・機能を充足させる生活提案商品も開発いたします。新たな価格や価値を積極的に提案することで、需要を創造してまいります。地域与件も大切にし、お客様の暮らし全般をより豊かで快適なものにする事に重点的に取り組みます。

(3) 売上規模の拡大

継続的な成長を実現するために、新業態・新規事業の拡大に取り組みます。専門的な品揃えとサービスで新たな顧客層を獲得、ホームセンター業態の進化を図ってまいります。新たなサービスにも積極的に取り組み、お客様の快適な暮らしをサポートします。

(4) 出店政策

エリア別の出店戦略を明確にし、新規出店を拡大してまいります。「大型店舗」「小型店舗」「専門店」「新業態店舗」など、地域のお客様のご要望にお応えした店舗形態で出店を進めてまいります。

(5) コスト低減活動への取り組み

コスト低減活動は継続して取り組んでまいります。経済環境の急激な変化、また競争の激化に対し経営体質をより強化、筋肉質な経営を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 出店に関するリスク

当社グループは、積極的な店舗展開を行い、ドミナント化を推進してまいりますが、経済的情勢の変動等により出店用地の確保に時間を要する場合は、競合各社の出店等のさまざまな偶発的要因により、当社グループの出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの店舗の出店および増床に関しましては、「大規模小売店舗立地法」等の法的規制を受けております。「大規模小売店舗立地法」では、売場面積1,000㎡超の出店および増床について、地元自治体への届出が義務づけられており、駐車台数、交通渋滞、騒音、ごみ処理問題、環境問題等の規制が行われております。そのため、出店までに要する期間が長期化し、当社グループの出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 天候について

当社グループは、あらかじめ天候を予測し年間の販売促進計画を立てておりますが、冷夏、暖冬等の天候不順による季節商品の需要低下等により販売促進計画を下回った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 売上高の変動について

当社グループは、複数の商品を取り扱っており、同業他社はもちろんのこと他業態とも競合し、ますます競争が激しくなっております。そのような環境の中、お客さまに喜んでいただける店となるべく企業努力を続けてまいりますが、競合各社の出店あるいは関係法令の改正施行等による、お客さまの購買行動の変化等から、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害等について

当社グループが運営する店舗は、全て総合保険に加入しており、台風、火災、水害等による動産および不動産の損失補償がされておりますが、地震保険については補償内容および保険料の関係から加入しておりません。このため、大規模な地震による建物の倒壊等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) P B商品について

当社グループは、暮らしの必需品を中心とするD C Mブランド商品の開発を積極的に行っております。P B商品の一部は海外から供給されており、配送についての混乱などで商品の入手が不安定になった場合、また、消費者のニーズにマッチした商品の開発ができなかった場合など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 固定資産の減損に関するリスク

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、今後、新たに減損損失を認識すべき資産について減損を計上することになった場合、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替相場の変動について

当社グループは外貨建て仕入を行っており、為替相場の変動によるリスクを負っておりますが、当該リスクを減少させるために為替予約を行っております。したがって、短期的な為替変動が当社の業績に与える影響は軽微なものであると考えられますが、想定以上の為替変動が生じた場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 金利変動について

当社グループは、資金調達手段の多様化により財務環境の変動に柔軟に対応できる体制を整えておりますが、急速かつ大幅な金利上昇があった場合、支払利息の増加等により当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 個人情報について

当社グループは、自社カードの会員を主とする個人情報を保有しており、個人情報の取り扱いについては社内規程の整備や従業員教育等により、万全の体制をとっておりますが、不測の犯罪行為・事故等により個人情報が流出した場合、社会的信用の失墜等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 経営指導に関する契約

当社は、当社の子会社である㈱カーマ、ダイキ㈱およびホームック㈱との間で、当該子会社に対して当社が行う経営指導に関し、それぞれ「経営指導に関する契約」を締結しております。

(2) 商品業務委託契約

当社は、当社の子会社である㈱カーマ、ダイキ㈱およびホームック㈱との間で、当該子会社からの委託に基づき当社が行う商品業務の一部に関し、それぞれ「商品業務委託契約」を締結しております。

(3) その他の契約

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。なお、この連結財務諸表の作成に当たっては、合理的判断に基づき一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。また、これらの見積りについては不確実性があるため、実際の結果と異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要]」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における資産残高は、新規15店舗の出店などから有形固定資産が増加したことなどにより、資産合計は前連結会計年度末に比較して19億6千2百万円増加し、3,059億1千2百万円となりました。

負債残高は、短期借入金の増加、賞与引当金や長期借入金が増加したことなどから、負債合計は前連結会計年度末に比較して21億3千5百万円減少し、1,603億9千万円となりました。

純資産残高は、配当金の支払いや自己株式の新規取得及び当期純利益の増加などから、純資産合計は前連結会計年度末に比較して40億9千7百万円増加し、1,455億2千2百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが117億7千万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが156億8千2百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが6億4千4百万円の収入となりました。

当連結会計年度の各項目の詳細については、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (3) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資金額は、ホームセンター事業を中心に有形固定資産で159億6千6百万円、敷金および保証金で17億6千8百万円でありました。その主なものは新規出店15店によるものであり、セグメント別の内訳は、カーマ1店、ダイキ2店、ホームック12店であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

平成25年2月28日現在

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	土地		建物及び構築物 (百万円)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
			面積 (千㎡)	金額 (百万円)					
本社	その他	事務所	-	-	49	-	218	268	148

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記の他に主要な賃借及びリース設備はありません。

(2) 国内子会社

平成25年2月28日現在

会社名	地区及び事業所名	セグメントの名称	設備の内容	土地		建物及び構築物 (百万円)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
				面積 (千㎡)	金額 (百万円)					
(株)カーマ	刈谷店外131店舗	カーマ	店舗	275 (1,489) [94]	21,525	22,618	518	1,587	46,249	816 (2,731)
(株)カーマ	本社他	カーマ	事務所他	66 (61) [70]	6,680	402	-	166	7,249	212 (118)
(株)カーマ	大府物流センター(愛知県大府市)外3箇所	カーマ	商品センター	9 (-) [-]	159	199	-	22	382	5 (-)
計				351 (1,551) [165]	28,365	23,221	518	1,775	53,881	1,033 (2,849)
ダイキ(株)	竹原店外139店舗	ダイキ	店舗	160 (3,012) [17]	13,536	12,716	1,150	1,261	28,665	657 (2,079)
ダイキ(株)	本社他	ダイキ	事務所他	85 (20) [24]	5,370	1,529	-	144	7,044	313 (197)
ダイキ(株)	加古川物流センター(兵庫県西宮市)外4箇所	ダイキ	商品センター	- (1) [-]	-	12	-	0	12	16 (-)
(株)ホームセンターサンコー	本社外19店舗	ダイキ	店舗他	22 (335) [2]	1,866	1,351	-	20	3,238	122 (173)
計				268 (3,370) [44]	20,773	15,610	1,150	1,426	38,961	1,108 (2,449)
ホームマック(株)	北栄店外172店舗	ホームマック	店舗	296 (3,401) [263]	13,919	16,334	2,177	1,906	34,337	1,089 (3,990)
ホームマック(株)	本社他	ホームマック	事務所他	121 (98) [58]	5,820	3,122	-	381	9,324	533 (222)
ホームマック(株)	札幌物流センター(北海道北広島市)外8箇所	ホームマック	商品センター	61 (5) [9]	848	606	-	2	1,456	3 (6)
(株)ツルヤ	本社外50店舗	ホームマック	店舗他	35 (160) [6]	304	3,219	-	190	3,715	142 (260)
計				515 (3,665) [337]	20,893	23,282	2,177	2,481	48,834	1,767 (4,478)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車輛運搬具、工具、器具及び備品等であり、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地の面積の()内は賃借物件を外数で表示し、[]内は賃貸物件を内数で表示しております。なお、商品センターについては、商品仕分けの業務の委託をしており、使用面積を特定できないため、建物総体の面積を表示しているものがあります。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に外数で記載しております。

4. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

平成25年2月28日現在

セグメントの名称	設備の内容	取得価額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
カーマ	店舗設備、情報機器及び什器等	5,849	2,583
ダイキ	店舗設備、情報機器及び什器等	15,379	4,215
ホームック	店舗設備、情報機器及び什器等	42,403	19,685

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 売場面積 (㎡)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱カーマ	加賀店 (石川県加賀市)	カーマ	営業施設	761	563	自己資本及び借入金	2012年6月	2013年3月	6,063
㈱カーマ	中川富田店 (名古屋市中区)	カーマ	営業施設	1,610	398	自己資本及び借入金	2012年10月	2013年6月	8,033
㈱カーマ	稲沢店 (愛知県稲沢市)	カーマ	営業施設	3,697	2,491	自己資本及び借入金	2013年1月	2013年7月	11,934
㈱カーマ	名古屋城北店 (名古屋市北区)	カーマ	営業施設	4,754	2,342	自己資本及び借入金	2013年3月	2013年10月	12,800
ホームック㈱	厚別東店 (札幌市厚別区)	ホームック	営業施設	1,681	8	自己資本及び借入金	2011年9月	2013年4月	15,712
ホームック㈱	発寒追分通店 (札幌市西区)	ホームック	営業施設	1,212	-	自己資本及び借入金	2011年9月	2013年5月	12,496
ホームック㈱	上尾店 (埼玉県上尾市)	ホームック	営業施設	1,558	26	自己資本及び借入金	2011年2月	2013年6月	9,808
ホームック㈱	盛南店 (岩手県盛岡市)	ホームック	営業施設	2,576	649	自己資本及び借入金	2011年4月	2013年7月	18,836
ホームック㈱	江差柳崎店 (北海道檜山郡)	ホームック	営業施設	402	2	自己資本及び借入金	2012年5月	2013年8月	3,666
ホームック㈱	須賀川店 (福島県須賀川市)	ホームック	営業施設	429	2	自己資本及び借入金	2012年4月	2013年9月	5,617
ホームック㈱	音更店 (北海道河東郡)	ホームック	営業施設	3,578	2,382	自己資本及び借入金	2008年9月	2013年10月	11,544
ホームック㈱	つくばみらい店 (茨城県つくばみらい市)	ホームック	営業施設	400	-	自己資本及び借入金	2012年6月	2013年10月	4,089
ホームック㈱	下館店 (茨城県筑西市)	ホームック	営業施設	456	21	自己資本及び借入金	2011年9月	2013年11月	3,977

(注) 事業所名については仮称であり、今後変更となる可能性があります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	142,576,627	142,576,627	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	142,576,627	142,576,627	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成22年10月29日 (注)	7,849	151,589	-	10,000	-	118,787
平成23年2月28日 (注)	2,000	149,588	-	10,000	-	118,787
平成25年2月28日 (注)	7,012	142,576	-	10,000	-	118,787

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	67	30	649	147	15	52,559	53,467	-
所有株式数(単元)	-	366,149	21,555	391,211	84,914	44	557,756	1,421,629	413,727
所有株式数の割合(%)	-	25.76	1.52	27.52	5.97	0.00	39.23	100	-

- (注) 1. 自己株式1,916,069株のうち、E S O P信託所有自己株式は「金融機関」の欄に19,152単元、当社所有自己株式は「個人その他」の欄に8単元、「単元未満株式の状況」の欄に69株含まれております。
2. 上記には、証券保管振替機構名義の株式が「その他の法人」の欄に4単元および「単元未満株式の状況」の欄に13株それぞれ含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(有)日新企興	札幌市中央区伏見4丁目4番27号	11,870	8.32
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,124	6.39
イオン(株)	千葉市美浜区中瀬1丁目5番1号	7,460	5.23
(株)多聞	東京都港区南青山4丁目1番9号	6,581	4.61
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,069	4.25
鏡味 順一郎	名古屋市緑区	5,280	3.70
D C Mホールディングス社員持株会	東京都品川区南大井6丁目22番7号	4,351	3.05
石黒 靖規	札幌市中央区	4,277	2.99
牧 君子	愛知県豊橋市	4,234	2.96
牧 久子	愛知県豊橋市	3,316	2.32
計	-	62,566	43.88

- (注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)および日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 142,162,100	1,421,621	-
単元未満株式	普通株式 413,727	-	-
発行済株式総数	142,576,627	-	-
総株主の議決権	-	1,421,621	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

2. E S O P信託口所有の株式1,915,200株(議決権の数19,152個)につきましては、完全議決権株式(その他)に含めて表示しております。

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
D C Mホールディングス(株)	東京都品川区南大井六丁目22番7号	800	1,915,200	1,916,000	1.34
計	-	800	1,915,200	1,916,000	1.34

(注) 他人名義で所有している理由等

従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75429口)が所有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(1 0) 【従業員株式所有制度の内容】

(従業員持株 E S O P 信託)

当社は、平成22年9月30日開催の取締役会において、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株 E S O P 信託」(以下「E S O P 信託」といいます。)の導入を決議し、同年10月5日に信託契約を締結しております。

(1) E S O P 信託導入の目的

厳しい経営環境の中、当社グループ従業員の当社の業績や株価への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとして、E S O P 信託を導入しております。

(2) E S O P 信託の概要

E S O P 信託とは、米国の E S O P (Employee Stock Ownership Plan) 制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進する貯蓄制度の拡充(福利厚生制度の拡充)を図る目的を有するものをいいます。

当社が「DCMホールディングス社員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

(3) 信託契約の内容

信託の種類 特定単独運用の金銭信託(他益信託)

信託の目的 当社持株会に対する当社株式の安定的・継続的な供給及び受益者要件を充足する当社従業員に対する福利厚生制度の拡充

委託者 当社

受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社

受益者 当社持株会加入員のうち受益者要件を充足する者

信託管理人 当社と利害関係のない第三者

信託契約日 平成22年10月5日

信託の期間 平成22年10月5日～平成27年10月20日(予定)

議決権行使 受託者は、当社持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。

取得株式の種類 当社普通株式

取得株式の総額 12億円

株式の取得期間 平成22年10月12日～平成23年1月11日(平成22年11月24日～11月30日を除く)

株式の取得方法 取引所市場より取得

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年4月10日)での決議状況 (取得期間 平成24年4月11日～平成24年7月31日)	2,000,000	1,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,000,000	1,232,733,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	267,266,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	17.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	17.8

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年6月29日)での決議状況 (取得期間 平成24年7月2日～平成24年7月31日)	3,000,000	2,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	3,000,000	1,779,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	221,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	11.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	11.1

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年12月28日)での決議状況 (取得期間 平成25年1月4日～平成25年2月28日)	2,000,000	1,400,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,996,000	1,185,624,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	4,000	214,376,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.2	15.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.2	15.3

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,510	3,837,568
当期間における取得自己株式	496	412,600

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	7,012,096	4,206,841,528	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (E S O P 信託による当社従業員持株会への処分)	415,600	169,520,131	23,800	9,707,842
保有自己株式数	1,916,069	-	1,892,765	-

(注) 1 . 当期間における保有自己株式数には、平成25年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

2 . 保有自己株式数には、当社所有の自己株式の他に、E S O P 信託が所有する自己株式が以下のとおり含まれております。

当事業年度 1,915,200株 当期間 1,891,400株

なお、当期間におけるE S O P 信託所有の自己株式数は、平成25年5月1日から有価証券報告書提出日までのE S O P 信託から当社持株会への売却株式数を控除しておりません。

3【配当政策】

当社グループは、株主の皆様へ安定した配当を維持することが重要であると考えております。安定配当をベースに1株当たり利益の増加にあわせて増配等を行ってまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株当たり10円とし、中間配当金（1株当たり9円）を含めた年間配当金は1株当たり19円としております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年9月28日 取締役会決議	1,282	9.0

(注) 配当金の総額には、E S O P信託口が所有する自己株式への配当金19百万円は含めておりません。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年5月23日 定時株主総会決議	1,406	10.0

(注) 配当金の総額には、E S O P信託口が所有する自己株式への配当金19百万円は含めておりません。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
最高(円)	879	667	651	730	658
最低(円)	424	417	392	340	499

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年9月	10月	11月	12月	平成25年1月	2月
最高(円)	537	554	550	571	618	653
最低(円)	500	503	507	530	579	604

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長執行役員	-	久田 宗弘	昭和21年12月19日生	平成13年7月 株式会社カーマ入社 顧問 平成14年6月 同社代表取締役副社長 平成14年9月 同社代表取締役社長 平成18年3月 DCM Japan株式会社代表取締役社長 平成18年9月 当社代表取締役副社長 平成19年5月 当社代表取締役社長 平成24年3月 当社代表取締役社長執行役員 (現任)	注5	53,700
取締役 執行役員	商品担当	石黒 靖規	昭和38年1月20日生	平成3年9月 ホームマック株式会社入社 平成11年5月 同社取締役北海道商品統括部長 平成15年2月 同社常務執行役員 平成18年2月 同社取締役専務執行役員 平成19年12月 同社取締役副社長 平成20年5月 当社取締役 平成23年3月 ホームマック株式会社代表取締役社 長 平成24年3月 当社取締役執行役員商品開発担当 兼新業態開発担当 平成24年3月 ホームマック株式会社代表取締役社 長執行役員(現任) 平成25年3月 当社取締役執行役員商品担当(現 任)	注5	4,277,262
取締役 執行役員	総務・人事 担当	豊田 芳行	昭和31年10月4日生	昭和56年4月 株式会社カーマ入社 平成16年6月 同社取締役営業グループ マネジャー 平成17年10月 同社常務取締役営業本部長 平成19年6月 同社代表取締役社長 平成20年5月 当社取締役 平成24年3月 当社取締役執行役員営業企画 担当 平成24年3月 株式会社カーマ代表取締役社長執 行役員(現任) 平成25年3月 当社取締役執行役員総務・人事担 当(現任)	注5	20,040
取締役 執行役員	開発担当	高橋 宰	昭和23年8月10日生	平成6年6月 野村證券株式会社取締役 平成9年6月 野村不動産株式会社常務取締役 平成20年4月 同社代表取締役副社長執行役員 平成23年4月 同社特別顧問 平成24年4月 ダイキ株式会社代表取締役社長執 行役員(現任) 平成24年5月 当社取締役 平成24年9月 当社取締役執行役員開発担当(現 任)	注5	21,600
取締役 執行役員	内部統制・ コンプライア ンス担当兼 内部統制室長	佐藤 一郎	昭和31年8月20日生	昭和61年4月 株式会社ディック (現ダイキ株式会社)入社 平成18年2月 同社常務取締役経営統括本部長 平成18年9月 当社執行役員 平成18年11月 ダイキ株式会社代表取締役社長 平成19年5月 当社取締役 平成24年3月 当社取締役執行役員総務・コンプ ライアンス担当 平成24年3月 ダイキ株式会社代表取締役社長執 行役員 平成24年4月 同社取締役 平成24年4月 当社取締役執行役員内部統制・コ ンプライアンス担当兼内部 統制室長(現任)	注5	259,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 執行役員	財務担当兼 財務統括部長	鎌田 清孝	昭和29年12月12日生	昭和59年8月 株式会社石黒商店 (現ホームマック株式会社)入社 平成17年5月 同社取締役執行役員財務部長 平成18年9月 当社執行役員財務・経理グループ 担当 平成21年5月 株式会社ホームセンターサンコー 監査役(現任) 平成22年3月 当社財務統括部長 平成23年3月 ホームマック株式会社取締役 (常務待遇)(現任) 平成23年5月 当社取締役財務統括部長 平成24年3月 当社取締役執行役員財務担当兼財 務統括部長(現任)	注5	6,980
取締役 (社外) 注1	-	岩下 智親	昭和21年11月14日生	昭和44年7月 東京海上火災保険株式会社入社 平成16年10月 東京海上日動火災保険株式会社専 務取締役 平成17年6月 同社取締役副社長 株式会社ミレアホールディングス (現東京海上ホールディングス株 式会社)取締役 平成18年6月 東京海上日動あんしん生命保険株 式会社取締役社長 平成22年5月 当社社外取締役(現任) 平成23年6月 本田技研工業株式会社社外監査役 (現任)	注5	4,800
監査役	-	遠藤 孝平	昭和25年11月17日生	平成5年12月 石黒ホーム株式会社 (現ホームマック株式会社)入社 平成17年5月 同社取締役執行役員商品統括部長 平成20年9月 同社取締役執行役員営業本部販売 統括部長 平成23年3月 同社取締役営業本部営業本部長 補佐 平成23年5月 当社常勤監査役(現任)	注4	6,360
監査役	-	松下 信一	昭和25年3月15日生	平成6年4月 株式会社カーマ入社 平成16年6月 同社取締役総務人事グループ マネジャー 平成20年5月 同社常務取締役 平成20年9月 同社取締役 当社人事戦略グループ担当 平成22年3月 株式会社カーマ常務取締役 平成22年5月 同社監査役(現任) 当社常勤監査役 平成23年5月 当社監査役(現任)	注3	6,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (社外) 注2	-	牧 吉弘	昭和21年3月11日生	昭和44年4月 蒲郡信用金庫入庫 昭和60年5月 蒲信リース株式会社取締役 平成3年5月 同社常務取締役 平成6年6月 株式会社カーマ社外監査役 (現任) 平成14年5月 蒲信リース株式会社代表取締役 社長 平成18年9月 当社社外監査役(現任)	注3	2,200
監査役 (社外) 注2	-	近藤 正昭	昭和16年4月16日生	昭和48年4月 大阪弁護士会に弁護士として登録 近畿合同法律事務所に入所 (現任) 平成15年6月 ダイキ株式会社社外監査役 (現任) 平成18年9月 当社社外監査役(現任)	注3	-
監査役 (社外) 注2	-	近藤 政道	昭和25年5月13日生	昭和48年4月 株式会社北海道銀行入行 平成15年6月 同行取締役執行役員副頭取 平成17年6月 同行代表取締役執行役員副頭取 株式会社ほくほくフィナンシャル グループ取締役 平成20年6月 株式会社北海道銀行代表取締役副 頭取 平成22年5月 ホーマック株式会社社外監査役 (現任) 当社社外監査役(現任) 平成22年6月 北海道建物株式会社代表取締役 社長(現任)	注3	-
計						4,659,442

(注) 1. 取締役岩下智親は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役牧吉弘、近藤正昭、近藤政道の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成22年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

4. 平成23年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

5. 平成24年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

6. 当社では、事業環境の変化に的確に対応し、経営の効率化と意思決定の迅速化を図ることを目的に執行役員制度を導入しております。

執行役員は9名で、上記取締役6名の他、以下の3名であります。

商品統括部長 赤井幹雄 システム統括部長 奥谷雄太 総務・人事統括部長 清水敏光

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「お客様」「お取引先様」「株主様」「社員」「地域社会」という全てのステークホルダーから「価値ある企業」として支持され続けるために、グループ内の事業会社を支配、管理する持株会社として、また、グループ内の商品の仕入・供給会社として、企業価値・株主価値向上を使命と考え、この使命を実現させる基盤が、コーポレート・ガバナンスの強化であると考えております。このため、取締役会の活性化、監査体制の強化、経営機構の効率化、コンプライアンス体制の整備等について取り組んでおります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制

当社は、監査役制度を採用しております。

当社の取締役会は7名（うち1名は社外取締役）で構成されており、業務執行に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行の監督を行っております。

また、当社は取締役会の諮問機関として「指名委員会」と「報酬委員会」を設置しております。「指名委員会」は取締役および監査役の人選の方針の決定、選任・選定・解職案の答申を取締役会に対して行うものであり、社外取締役を含む取締役5名で構成されております。「報酬委員会」は取締役および監査役の報酬の方針の決定、報酬案の答申を取締役会に対して行うものであり、社外取締役を含む取締役5名で構成されております。

監査役会は5名（うち3名は社外監査役）で構成されており、各監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、定期的に取り締役等から業務の執行状況を聴取するなどして、取締役の職務の執行を監査しております。

また、当社は執行役員制度を導入して経営の効率化と経営判断、業務執行の迅速化を図っております。

内部統制に関しては、「内部統制システム」の構築と「コーポレート・ガバナンス」の向上を図ることを目的として、内部統制委員会を設置し、リスク管理、情報安全管理、コンプライアンス、内部統制報告等の内部統制活動を円滑に推進しております。

なお、当社と社外取締役、社外監査役および会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役による監査体制が経営監視機能として有効であるとの判断により、監査役制度を採用しております。

なお、社外取締役は、会社経営者としての豊富な経験から適宜発言を行い、客観的かつ専門的な視点から取締役会の意思決定の妥当性・適正性の確保を図っております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社ならびに当社グループでは、全ての役員および従業員が適正な業務執行を行うための体制を整備し、運用していくことが重要な経営の責務であると認識し、「内部統制システム構築の基本方針」を定めております。その基本的な考え方は、次のとおりであります。

1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制を次のとおり定めます。

- ・「コンプライアンス・プログラム」を制定し、全社員が法令等を遵守した行動をとるための行動規範や基準を定め、教育および指導により公正かつ適切な経営を実現する。
- ・「内部統制システム」の構築と「コーポレートガバナンス」の向上を図ることを目的として、「内部統制基本規程」に基づき、内部統制委員会を設置する。内部統制委員会は、リスク管理、情報安全管理、コンプライアンス、内部統制報告等の内部統制活動を円滑に推進するために必要な役割を担う。
- ・法令等に反する行為を発見し、是正することを目的に「内部通報制度（通称ヘルプライン）」を設ける。この制度は、法令等への違反に対する牽制機能と共に、総務部門は、報告された事実についての調査を指揮、監督し、代表取締役社長と協議のうえ、必要と認める場合適切な対策をとる。
- ・内部監査部門は、コンプライアンスや業務の適正化に必要な監査を行い、定期的に代表取締役社長に報告する。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制を次のとおりとします。

- ・取締役の職務の執行に係る次に掲げる重要な文書およびその他の重要な情報は、法令および「文書管理規程」に定める保管期間、関連資料と共に適切に保管管理する。
 - a 株主総会議事録
 - b 取締役会議事録
 - c 指名委員会および報酬委員会の議事録
 - d ホールディングス経営会議議事録
 - e 稟議書
 - f 契約書
 - g 開示委員会の議事録
 - h その他取締役および取締役会が決定する書類
- ・上記文書は、取締役および監査役がいつでも閲覧が可能な状態に維持する。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、損失の危険に関する規程その他の体制を次のとおりとします。

- ・「リスク管理規程」の定めるところに基づき、内部統制委員会はグループ全体のリスクを網羅的、包括的に管理し、リスクならびに損害の発生を最小限に止めるため、啓蒙、指導、教育等を行う。
- ・リスク管理の実効性を高めるための対応は、次のとおりとする。
 - a 事業の継続にとってのリスクを定期的に評価する。
 - b リスクの評価は、各部署およびグループ企業が行う。
 - c 報告されたリスクの評価を内部統制委員会でまとめ、取締役会に報告し、会社のリスクとしての承認を受ける。
 - d 内部統制委員会は定期的な会合等を通じ、リスク管理の推進を図る。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制を次の通りとします。

- ・重要事項の決定および取締役の業務執行の監督を行うため、毎月定例の取締役会を開催する。
- ・重要事項について多面的な検討を行うため、取締役が出席するホールディングス経営会議を毎月開催する。
- ・業務の執行に当たっては「職務分掌規程」による業務分担に基づき、また「稟議規程」、「職務権限規程」等に基づき迅速かつ効率的な業務執行を行う。

5) 当社ならびにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、企業集団としての業務の適正を確保するための体制を次のとおりとします。

- ・企業集団としてのコンプライアンス確保のために、「コンプライアンス・プログラム」を共有し、法令等を遵守した行動をとるための規範や行動基準とする。
- ・内部通報制度（通称ヘルプライン）を共有し、各企業内のみならず、グループ企業間における法令等に反する行為を発見し、是正する体制とする。
- ・財務報告の信頼性を確保するため、連結決算数値確定にあたっては、グループ企業の代表取締役社長に「確認書」の提出を義務付ける。
- ・グループに属する会社間の取引は、法令、会計原則、税法その他社会規範に照らし、適切なものにする。
- ・代表取締役社長を議長とし、子会社社長の出席するホールディングス経営会議を開催し、グループ情報の一元管理を行い、業務の適正化を図る。
- ・親会社の監査役は企業集団の業務の適正性を確保するため、子会社の監査役と定期的に情報交換を行う。
- ・内部監査部門は、内部統制の目的をより効果的に達成するために、内部監査活動を通じ内部統制の構築および運用状況を検討、評価し、必要に応じてその改善策を経営者ならびに取締役会に提唱する。

6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役が補助使用人の設置を求めた時に迅速な対応ができるよう、その扱いについては次のとおりとします。

- ・監査役から要請ある場合は補助使用人を配置する。
- ・補助使用人がその業務に当たる際の取締役からの独立性を確保するための手段は、次のとおりとする。
 - a 補助使用人の異動については、監査役の同意を得て行う。
 - b 補助使用人の人事考課については、監査役の意見を得て決定する。
 - c 補助使用人への指揮命令は監査役が行う。

7) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社は、監査役に対する取締役および使用人が行うべき事項その他監査役に対する報告に関しては、次のとおりとします。

- ・ 主要な会議体への出席による報告（情報の入手）

取締役会、ホールディングス経営会議への出席

- ・ 会議体以外での報告の体制

a 当社の内部通報制度（通称ヘルプライン）に通報された内容および「賞罰委員会」の審議内容について、次の基準による報告を原則とする。

- ・ 毎月の定例の報告
- ・ 重要な内容と判断した場合はその都度報告

b 内部監査を実施した監査の結果

c 会社に重要な損害を及ぼすおそれのある事実を発見したとき

- ・ 監査役への報告は、常勤の監査役への報告をもって行う。
- ・ 監査役はその必要性により、直接各部署に必要な報告、情報提供、回答を求めることができる。監査役から報告、情報提供および回答を求められた各部署の使用人および担当取締役は、期日までに責任をもって対応する。

8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社の監査役の監査が実効的に行われるための体制は次のとおりとします。

- ・ 代表取締役社長と監査役は相互の意見の交換を図るため、定期的な会合を持つ。
- ・ 取締役は、監査役の職務の適切な遂行のため、監査役と子会社等の取締役等との意見の交換、情報の収集、交換が適切に行えるよう協力する。
- ・ 監査役が必要と認めた場合には弁護士、公認会計士等の外部専門家の協力を得られる体制を整備する。

9) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性を確保するための体制を次のとおりとします。

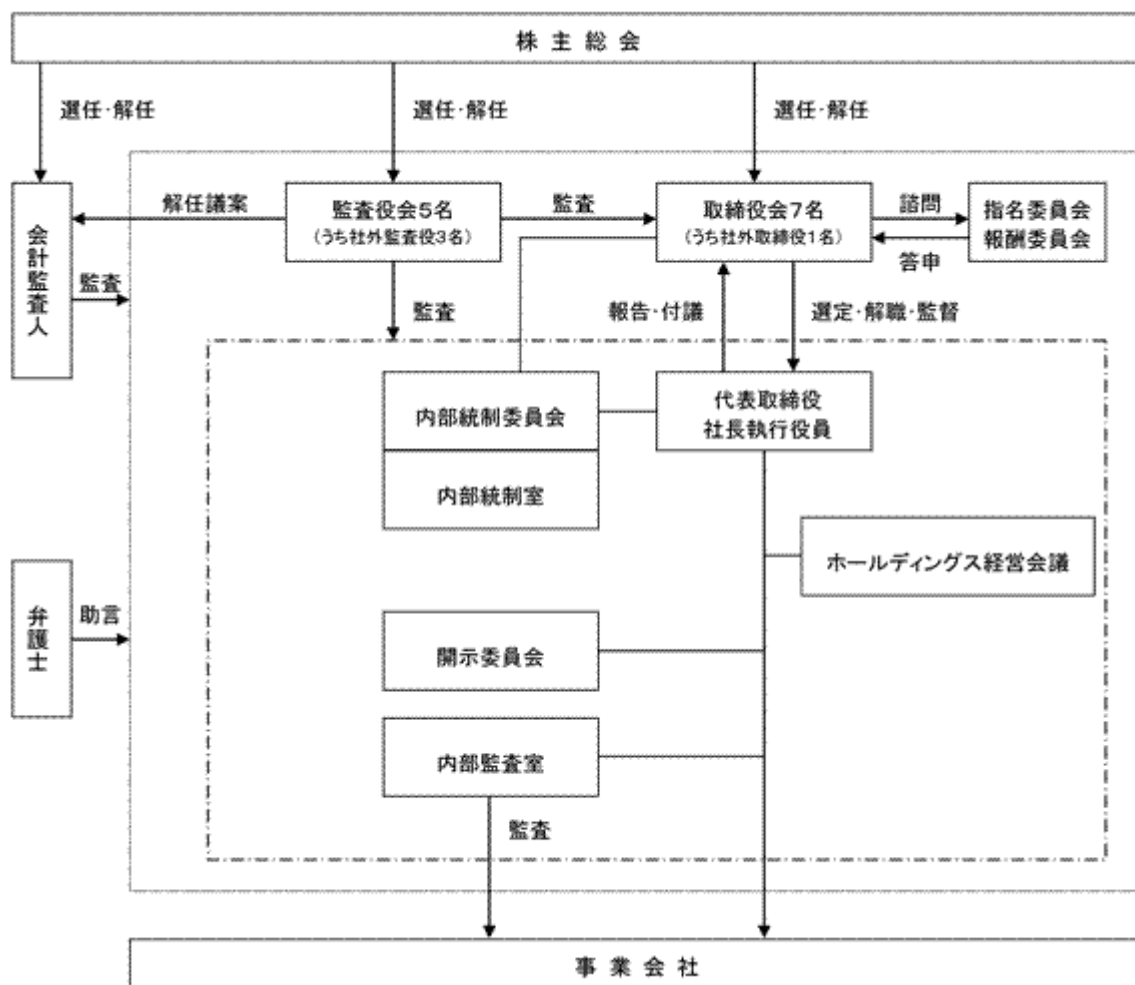
- ・ 財務報告の信頼性確保および、金融商品取引法に定める内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、「内部統制基本規程」に基づき、内部統制委員会に内部統制システムの構築および運用を行うために必要な業務を遂行させる。
- ・ 内部統制システムと金融商品取引法およびその他の関係法令等との適合性を確保するために、その仕組みを継続的に評価し必要な是正を行う。
- ・ 財務報告の信頼性を確保するため、有価証券報告書および決算短信等の作成にあたっては、子会社の代表取締役社長および当社の部門責任者に「確認書」の提出を義務付け、作成した決算書類は「開示委員会」で十分確認のうえ代表取締役社長に報告する。

10) 反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、反社会的勢力排除に向けた体制を次のとおりとします。

- ・ 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、当社グループ全体として毅然とした態度で臨む。
- ・ 反社会的勢力とは一切の関係を持たず、不当な要求等は断固拒否する。
- ・ 反社会的勢力排除のための社内体制の整備強化を推進する。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。
(組織図)



内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査および監査役監査の組織は内部監査室4名および監査役5名（うち3名は社外監査役）で構成されています。

内部監査室は、年間の監査計画に基づいてグループ全体の業務が適切かつ効率的に行われているかを監査しております。監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、定期的に取り締役等から業務の執行状況を聴取するなどして、取締役の職務の執行を監査しております。

内部監査室、監査役および会計監査人の間で、定期的に会合を持ち、それぞれが行う監査の計画、進捗および結果を報告・説明する等、相互に情報および意見の交換を行っております。また、内部監査室、監査役および会計監査人と、内部統制室を中心とした内部統制部門とは、業務や法令の適正性を徹底するために情報を共有し相互連携を図っております。

社外取締役および社外監査役との関係

イ．員数

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

ロ．会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

社外取締役岩下智親氏、社外監査役牧吉弘氏、近藤正昭氏および近藤正道氏との利害関係は以下のとおりであります。

氏名	兼務先会社名	兼務の内容	兼務先会社と当社との関係	その他の事項
岩下 智親	本田技研工業(株)	社外監査役	重要な取引関係はありません。	-
牧 吉弘	-	-	-	当社の株式2,200株を保有しております。また、当社の大株主牧君子氏、牧久子氏の親族であります。
近藤 正昭	近畿合同法律事務所	弁護士	重要な取引関係はありません。	-
近藤 政道	北海道建物(株)	代表取締役社長	重要な取引関係はありません。	-

ハ．企業統治において果たす機能・役割および選任状況についての考え方

社外取締役は、取締役会において、より客観的な立場から、会社経営者として培われた経験を生かした発言を行うことにより、重要な業務執行および法定事項についての意思決定ならびに業務執行の監督という取締役の企業統治における機能・役割を、健全かつより高いレベルで維持することに貢献しています。

社外監査役は、長年にわたる金融機関での経験や弁護士としての専門性により、企業統治の仕組みとして当社が採用している監査役の機能の充実に貢献しています。

なお、社外取締役および社外監査役と当社との間に特別な利害関係はなく、必要な独立性は確保されていると考えております。

また、当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する明確な基準を定めたものではありませんが、その選任に際しては、指名委員会および取締役会において、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

ニ．内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会等への出席を通じ、直接または間接的に内部監査および会計監査の報告を受け、取締役の職務の執行状況に対して必要に応じて意見を述べることにより、これらの監査と連携の取れた監督機能を果たしております。また、取締役会の一員として、意見または助言により内部統制部門を有効に機能させることを通じて、適正な業務執行の確保を図っております。

社外監査役は、監査役会、取締役会への出席を通じ、直接または間接的に内部監査および会計監査の報告を受け、必要に応じて意見を述べることにより、監査の実効性を高めております。そのうえで、高い専門性により監査役監査を実施し、監査役会の監査報告につなげております。また、取締役会において内部統制部門の報告に対して意見を述べ、適正な業務執行の確保を図っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	81	81	-	-	-	10
監査役 (社外監査役を除く)	19	19	-	-	-	2
社外役員	20	20	-	-	-	4

ロ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

役員の確定報酬額は、固定報酬および業績に応じた報酬とした役員報酬規程に基づいて算定しております。

株式の保有状況

当社および連結子会社のうち、当連結会計年度における投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）はホームック株式会社であり、同社の株式保有状況は以下の通りであります。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
15銘柄 4,860百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イオン株式会社	3,254,000	3,358	同業他社の情報収集
株式会社ケーヨー	513,437	267	同業他社の情報収集
株式会社コメリ	89,570	210	同業他社の情報収集
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	520,160	81	取引関係の維持・強化
株式会社札幌北洋ホールディングス	222,000	62	取引関係の維持・強化
イオン九州株式会社	20,240	27	同業他社の情報収集
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	2,325	6	取引関係の維持・強化
株式会社岩手銀行	1,100	4	取引関係の維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,000	3	取引関係の維持・強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イオン株式会社	3,254,000	3,390	同業他社の情報収集
株式会社ケーヨー	513,437	243	同業他社の情報収集
株式会社コメリ	89,570	231	同業他社の情報収集
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	520,160	83	取引関係の維持・強化
株式会社北洋銀行	222,000	68	取引関係の維持・強化
イオン九州株式会社	20,240	32	同業他社の情報収集
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	2,325	8	取引関係の維持・強化
株式会社岩手銀行	1,100	4	取引関係の維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,000	4	取引関係の維持・強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額
該当する事項はありません。

当社については以下の通りであります。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
1銘柄 10百万円

会計監査の状況

当社は、会計監査を担当する会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約をしております。

なお、当社の監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりです。

指定有限責任社員 業務執行社員 樋口 義行

指定有限責任社員 業務執行社員 轟 一成

また、当社の監査業務にかかわる補助者は、公認会計士5名、その他2名であります。

取締役の定数

当社の取締役は、13名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任および解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	47	-	46	-
連結子会社	53	-	52	-
計	100	-	98	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の規模および事業の特性等に基づいた監査日数・要員等を総合的に勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成24年3月1日至平成25年2月28日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成24年3月1日至平成25年2月28日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修等に適宜参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,470	12,203
受取手形及び売掛金	3,255	3,224
リース投資資産	589	2,495
商品	72,602	72,252
繰延税金資産	2,620	1,153
その他	5,575	5,479
貸倒引当金	8	2
流動資産合計	100,105	96,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 146,617	² 151,000
減価償却累計額	86,456	88,836
建物及び構築物(純額)	60,160	62,163
土地	⁴ 67,570	⁴ 70,222
リース資産	4,076	4,413
減価償却累計額	347	566
リース資産(純額)	3,728	3,846
建設仮勘定	708	2,084
その他	² 20,357	² 22,909
減価償却累計額	14,542	17,006
その他(純額)	5,815	5,902
有形固定資産合計	137,983	144,220
無形固定資産		
借地権	5,807	5,894
ソフトウェア	4,748	4,240
その他	196	198
無形固定資産合計	10,752	10,333
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 7,514	¹ 7,738
敷金及び保証金	42,184	41,341
繰延税金資産	1,343	1,672
長期前払費用	2,699	2,497
その他	1,434	1,364
貸倒引当金	66	60
投資その他の資産合計	55,108	54,552
固定資産合計	203,844	209,106
資産合計	303,950	305,912

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,774	-
買掛金	-	41,229
短期借入金	27,300	37,650
1年内返済予定の長期借入金	20,715	21,404
リース債務	77	97
未払法人税等	4,419	2,619
繰延税金負債	10	7
賞与引当金	4,026	1,403
ポイント引当金	410	392
その他	11,016	10,377
流動負債合計	113,748	115,181
固定負債		
長期借入金	33,950	30,212
リース債務	4,110	4,345
繰延税金負債	411	542
再評価に係る繰延税金負債	4 219	4 209
退職給付引当金	454	458
役員退職慰労引当金	23	19
資産除去債務	1,192	1,299
長期預り金	5,657	5,529
負ののれん	3 63	3 92
その他	2,694	2,499
固定負債合計	48,776	45,208
負債合計	162,525	160,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	41,603	41,603
利益剰余金	91,920	95,706
自己株式	956	781
株主資本合計	142,566	146,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	750	908
繰延ヘッジ損益	14	11
土地再評価差額金	4 1,906	4 1,925
その他の包括利益累計額合計	1,141	1,005
純資産合計	141,424	145,522
負債純資産合計	303,950	305,912

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
売上高	437,138	428,803
売上原価	306,436	302,456
売上総利益	130,702	126,346
営業収入		
不動産賃貸収入	4,768	5,402
営業総利益	135,470	131,749
販売費及び一般管理費	₁ 115,716	₁ 112,710
営業利益	19,753	19,038
営業外収益		
受取利息	266	259
受取配当金	203	270
為替差益	96	211
その他	463	306
営業外収益合計	1,029	1,047
営業外費用		
支払利息	1,027	1,068
支払手数料	121	93
その他	37	52
営業外費用合計	1,187	1,214
経常利益	19,595	18,870
特別利益		
固定資産売却益	₂ 4	₂ 10
貸倒引当金戻入額	198	-
土壌改良費戻入額	131	-
店舗閉鎖損失戻入額	92	-
賃借契約精算金	72	23
その他	4	0
特別利益合計	504	34
特別損失		
固定資産除売却損	₃ 225	₃ 544
減損損失	₄ 1,022	₄ 740
出店計画中止損及び閉店損	₅ 146	₅ 30
災害による損失	₆ 3,009	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	697	-
その他	₇ 252	₇ 53
特別損失合計	5,354	1,369
税金等調整前当期純利益	14,745	17,536
法人税、住民税及び事業税	6,649	5,772
法人税等調整額	24	1,181
法人税等合計	6,625	6,954
少数株主損益調整前当期純利益	8,120	10,581
当期純利益	8,120	10,581

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,120	10,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66	157
繰延ヘッジ損益	16	2
土地再評価差額金	31	18
その他の包括利益合計	114	136
包括利益	8,235	10,717
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,235	10,717
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
当期首残高	41,603	41,603
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	41,603	41,603
利益剰余金		
当期首残高	86,004	91,920
当期変動額		
剰余金の配当	2,204	2,607
当期純利益	8,120	10,581
自己株式の消却	-	4,206
土地再評価差額金の取崩	-	18
当期変動額合計	5,916	3,786
当期末残高	91,920	95,706
自己株式		
当期首残高	1,109	956
当期変動額		
自己株式の取得	6	4,201
自己株式の消却	-	4,206
自己株式の処分	158	169
当期変動額合計	152	175
当期末残高	956	781
株主資本合計		
当期首残高	136,497	142,566
当期変動額		
剰余金の配当	2,204	2,607
当期純利益	8,120	10,581
自己株式の取得	6	4,201
自己株式の処分	158	169
土地再評価差額金の取崩	-	18
当期変動額合計	6,069	3,961
当期末残高	142,566	146,528

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	684	750
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66	157
当期変動額合計	66	157
当期末残高	750	908
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	2
当期変動額合計	16	2
当期末残高	14	11
土地再評価差額金		
当期首残高	1,938	1,906
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	18
当期変動額合計	31	18
当期末残高	1,906	1,925
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,256	1,141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114	136
当期変動額合計	114	136
当期末残高	1,141	1,005
純資産合計		
当期首残高	135,241	141,424
当期変動額		
剰余金の配当	2,204	2,607
当期純利益	8,120	10,581
自己株式の取得	6	4,201
自己株式の処分	158	169
土地再評価差額金の取崩	-	18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114	136
当期変動額合計	6,183	4,097
当期末残高	141,424	145,522

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,745	17,536
減価償却費	9,735	10,270
減損損失	1,022	740
のれん償却額	53	28
貸倒引当金の増減額（ は減少）	255	12
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,112	2,622
受取利息及び受取配当金	469	529
支払利息	1,027	1,068
固定資産除売却損益（ は益）	221	534
災害損失	3,009	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	697	-
出店計画中止損及び閉店損	146	30
売上債権の増減額（ は増加）	189	31
たな卸資産の増減額（ は増加）	6,891	349
仕入債務の増減額（ は減少）	2,001	4,544
その他	1,739	2,773
小計	25,230	20,108
利息及び配当金の受取額	247	529
利息の支払額	506	1,072
法人税等の支払額	5,773	8,596
法人税等の還付額	693	801
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,891	11,770
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	14,082	15,966
有形固定資産の売却による収入	298	669
無形固定資産の取得による支出	1,709	1,424
敷金及び保証金の差入による支出	1,377	1,768
敷金及び保証金の回収による収入	2,784	2,609
投資有価証券の売却による収入	29	10
貸付金の回収による収入	80	71
その他	149	114
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,125	15,682
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	15,000	10,350
長期借入れによる収入	26,500	20,000
長期借入金の返済による支出	19,290	23,048
自己株式の取得による支出	6	4,201
配当金の支払額	2,201	2,606
その他	69	150
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,928	644
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,163	3,267
現金及び現金同等物の期首残高	19,216	15,053
現金及び現金同等物の期末残高	15,053	11,785

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

- 5社 ・(株)カーマ
 - ・ダイキ(株)
 - ・ホームック(株)
 - ・(株)ツルヤ
 - ・(株)ホームセンターサンコー

(2) 非連結子会社

- 6社 ・(株)カーヤ
 - ・(株)タパス
 - ・ダイキ不動産情報(株)
 - ・(株)キャップ
 - ・赤平オーキッド(株)
 - ・平成都市開発(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社

- 2社 ・荒尾シティプラン(株)
 - ・D C Mアール(株)

なお、D C Mアール(株)については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法を適用していない関連会社に含めております。

(持分法を適用していない理由)

当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ．持分法を適用していない非連結子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

ロ．その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品：主として売価還元法による低価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、連結子会社は主に平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

その他 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、平成21年2月28日以前に契約を締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額に基づき計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ポイント引当金

顧客に付与したポイントの使用による値引発生に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。

過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

（追加情報）

一部の連結子会社は、平成25年3月2日付にて退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行しております。当該移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用し、この結果、翌連結会計年度に退職給付制度終了益103百万円を特別利益に計上する予定であります。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...買掛金

ヘッジ方針

為替変動リスク低減のため、対象範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生時以降5年間で均等償却しております。また、負ののれんの償却については、5年間または10年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に収益と費用を計上する方法によっております。また、転リース取引については、リース料受取時に金利部分のみ収益を計上する方法によっております。

なお、平成21年2月28日以前に契約を締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた96百万円は、「為替差益」として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた120百万円は、「その他」として組み替えております。

3. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「特別利益」の「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「投資有価証券売却益」に表示していた1百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益」に表示していた0百万円は、「その他」として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた6百万円は、「自己株式の取得による支出」として組み替えております。

【追加情報】

(従業員持株E S O P信託)

当社は、平成22年9月30日開催の取締役会決議に基づき、当社グループ従業員の当社の業績や株価への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的とし、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」(以下、「E S O P信託」)を導入しております。当プランでは、「DCMホールディングス社員持株会」(以下、「当社持株会」)へ当社株式を譲渡していく目的で設立するE S O P信託が、今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める期間中に取得し、その後、毎月一定日に当社持株会に売却を行います。

当該株式の取得・処分に関する会計処理については、当社が信託口の債務を保証しており、経済的実態を重視する観点から、当社と信託口は一体であるとする処理を行っております。

従って、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しており、また、E S O P信託が所有する当社株式については連結貸借対照表において自己株式として処理しております。

なお、当連結会計年度末日(平成25年2月28日)における自己株式数は、以下のとおりであります。

自己株式数	1,916,069株
うち当社所有自己株式数	869株
うち信託口所有当社株式数	1,915,200株

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
投資有価証券(株式)	526百万円	558百万円

2 国庫補助金等の圧縮記帳により、有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
建物及び構築物	88百万円	88百万円
その他	5	5
計	94	94

3 のれんは相殺後の純額で表示しております。その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
のれん	91百万円	10百万円
負ののれん	155	102

4 土地の再評価(ダイキ株)

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税

庁

長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法、第2条第3号に定める当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳または同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,091百万円	2,252百万円

5 保証債務

連結会社以外の下記会社に対し、以下の債務保証を行っております。

金融機関からの借入れ等に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
ダイキ・ファンディング・コーポレーション	492百万円	365百万円
荒尾シティプラン(株)	590	485
(株)カーヤ	40	36
計	1,123	887

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
賃金・給料・手当他	36,051百万円	36,855百万円
賞与引当金繰入額	4,026	1,403
役員退職慰労引当金繰入額	7	5
退職給付費用	1,136	1,156
賃借料	25,485	25,462
減価償却費	7,975	8,552

2 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
建物売却益	-百万円	9百万円
土地売却益	4	0

3 固定資産除売却損の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
建物及び構築物除却損	157百万円	439百万円
工具器具備品等除却損	35	29
土地売却損	16	55
借地権除却損	12	0

4 減損損失

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗及び賃貸物件等を最小の単位としてグルーピングしており、遊休資産についても、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。

店舗につきましては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及びドミナントエリア戦略における店舗の再配置等による店舗閉鎖の意思決定が行われた場合について減損を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

なお、当連結会計年度に計上した減損損失額1,022百万円のうち、閉店店舗（予定含む）に係る金額は48百万円であります。

北海道・東北・関東地区（ホーマック㈱）

用途 店舗（3店）

種類 土地、建物及び構築物、その他

減損損失

土地	19百万円
建物及び構築物	15
その他	0
計	35

中部・北陸地区（㈱カーマ）

用途 店舗（2店）、その他（1箇所）

種類 土地、建物及び構築物、その他

減損損失

土地	46百万円
建物及び構築物	862
その他	0
計	909

四国・近畿・中国・九州地区（ダイキ㈱）

用途 店舗（1店）、遊休資産（1箇所）、ソフトウェア

種類 土地、建物及び構築物、ソフトウェア、その他

減損損失

土地	4百万円
建物及び構築物	4
ソフトウェア	59
その他	8
計	77

店舗については正味売却価額を回収可能価額としております。

なお、正味売却価額については、路線価及び固定資産税評価額等の適切に市場価額を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。

当連結会計年度（自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日）

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗及び賃貸物件等を最小の単位としてグルーピングしており、遊休資産についても、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。

店舗につきましては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及びドミナントエリア戦略における店舗の再配置等による店舗閉鎖の意思決定が行われた場合について減損を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

なお、当連結会計年度に計上した減損損失額740百万円のうち、閉店店舗（予定含む）に係る金額は40百万円であります。

北海道・東北・関東地区（ホームック株）

用途 店舗（1店）、その他

種類 土地、建物及び構築物、その他

減損損失

土地	57百万円
建物及び構築物	8
その他	0
計	66

中部・北陸地区（株カーマ）

用途 店舗（1店）、その他

種類 土地、建物及び構築物、その他

減損損失

土地	259百万円
建物及び構築物	18
その他	0
計	279

四国・近畿・中国・九州地区（ダイキ株）

用途 店舗（3店）、その他

種類 土地、建物及び構築物、その他

減損損失

土地	129百万円
建物及び構築物	184
その他	80
計	395

店舗については使用価値又は正味売却価額を回収可能価額としております。

なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定し、正味売却価額については、路線価及び固定資産税評価額等の適切に市場価額を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。

5 出店計画中止損及び閉店損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
出店計画中止損	109百万円	30百万円
閉店損	37	-
計	146	30

6 災害による損失

災害による損失は、東日本大震災によるものであり、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
商品の廃棄による損失	1,095百万円	- 百万円
店舗設備の除却及び原状回復費用等	1,913	-
計	3,009	-

7 特別損失その他の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
投資有価証券評価損	52百万円	31百万円
補償金	82	-

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	202百万円
組替調整額	31
税効果調整前	234
税効果額	76
その他有価証券評価差額金	157

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	172
組替調整額	177
税効果調整前	5
税効果額	2
繰延ヘッジ損益	2

土地再評価差額金：

当期発生額	28
組替調整額	-
税効果調整前	28
税効果額	10
土地再評価差額金	18

その他の包括利益合計 136

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	149,588	-	-	149,588
合計	149,588	-	-	149,588
自己株式				
普通株式(注)1,2,3	2,720	10	389	2,341
合計	2,720	10	389	2,341

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少389千株は、「E S O P信託口」から「当社持株会」への株式譲渡によるものです。

3. 自己株式数には、当連結会計年度末日現在においてE S O P信託口が所有する当社株式2,330千株を含めて記載しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	1,101	7.5	平成23年2月28日	平成23年5月27日

(注) 配当金の総額には、E S O P信託口が所有する自己株式への配当金20百万円は含めておりません。

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月30日 取締役会	普通株式	1,102	7.5	平成23年8月31日	平成23年11月4日

(注) 配当金の総額には、E S O P信託口が所有する自己株式への配当金18百万円は含めておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,325	9.0	平成24年2月29日	平成24年5月25日

(注) 配当金の総額には、E S O P信託口が所有する自己株式への配当金21百万円は含めておりません。

当連結会計年度（自平成24年3月1日至平成25年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	149,588	-	7,012	142,576
合計	149,588	-	7,012	142,576
自己株式				
普通株式（注）2, 3, 4	2,341	7,002	7,427	1,916
合計	2,341	7,002	7,427	1,916

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の減少7,012千株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加7,002千株は、取締役会決議による自己株式取得による増加6,996千株及び単元未満株式の買取り6千株によるものです。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少7,427千株は、取締役会決議による自己株式の消却7,012千株及び「E S O P 信託口」から「当社持株会」への株式譲渡415千株によるものです。

4. 自己株式数には、当連結会計年度末日現在においてE S O P 信託口が所有する当社株式1,915千株を含めて記載しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	1,325	9.0	平成24年2月29日	平成24年5月25日

（注）配当金の総額には、E S O P 信託口が所有する自己株式への配当金21百万円は含めておりません。

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年9月28日 取締役会	普通株式	1,282	9.0	平成24年8月31日	平成24年11月2日

（注）配当金の総額には、E S O P 信託口が所有する自己株式への配当金19百万円は含めておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,406	10.0	平成25年2月28日	平成25年5月24日

（注）配当金の総額には、E S O P 信託口が所有する自己株式への配当金19百万円は含めておりません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）	当連結会計年度 （自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）
現金及び預金勘定	15,470百万円	12,203百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	417	417
現金及び現金同等物	15,053	11,785

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

店舗設備等(建物及び構築物)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約締結日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成24年2月29日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	62,332	31,808	1,154	29,369
その他有形固定資産 (工具、及び備品等)	5,769	5,365	83	320
無形固定資産	153	130	-	22
合計	68,255	37,304	1,237	29,713

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成25年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	61,392	33,917	1,023	26,450
その他有形固定資産 (工具、及び備品等)	2,091	2,042	16	32
無形固定資産	149	147	-	1
合計	63,632	36,107	1,040	26,484

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	3,323	3,143
1年超	36,871	33,748
合計	40,195	36,892
リース資産減損勘定期末残高	1,012	947

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
支払リース料	7,891	7,225
リース資産減損勘定取崩額	136	105
減価償却相当額	3,959	3,451
支払利息相当額	4,090	3,759
減損損失	14	40

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
1年内	16,055	15,839
1年超	138,207	131,214
合計	154,263	147,054

(注) 上記金額には、不動産リース取引の契約未経過期間の全期間に係るリース料を含めて記載しております。

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
リース料債権部分	2,019	5,880
見積残存価額部分	-	-
受取利息相当額	1,429	3,385
リース投資資産	589	2,495

リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	115	115	115	115	115	1,442

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年2月28日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	468	468	468	468	468	3,537

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約締結日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成24年2月29日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	4,090	1,741	2,348
合計	4,090	1,741	2,348

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成25年2月28日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	4,090	1,971	2,118
合計	4,090	1,971	2,118

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
1年内	144	144
1年超	3,166	3,012
合計	3,311	3,156

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
受取リース料	603	603
減価償却費	217	217
受取利息	470	451

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (平成25年 2月28日)
1年内	816	742
1年超	5,486	4,975
合計	6,303	5,718

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びにリース投資資産は、相手先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引金融機関及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に店舗の出店に係る賃借契約に対して、賃貸先に差し入れているものであり、相手先の信用リスクがあります。

営業債務である買掛金、未払法人税等は、すべて1年以内の支払期日であり、買掛金のうち、外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金のうち短期借入金は、主に営業取引に係る資金の調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金の調達であり、償還日は決算日後、最長で19年後であります。

デリバティブ取引は、外貨建での営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金並びにリース投資資産については、取引先別に入金管理及び残高管理を行うことにより、信用リスク低減に努めております。

デリバティブ取引については、取引相手先を信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することにより、発行体の信用リスク低減に努めております。

外貨建の買掛金についての為替リスク変動に対しては、為替予約等を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引につきましては、取締役会において基本方針が決定され、取引の実行及び管理を定めた社内権限規程に基づき、担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年2月29日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	15,470	15,470	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,255		
貸倒引当金(1)	8		
	3,247	3,247	-
(3) リース投資資産	589	589	-
(4) 投資有価証券	5,951	5,951	-
(5) 敷金及び保証金	42,184	39,955	2,228
資産計	67,443	65,215	2,228
(1) 支払手形及び買掛金	45,774	45,774	-
(2) 短期借入金	27,300	27,300	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	20,715	20,715	-
(4) 未払法人税等	4,419	4,419	-
(5) 長期借入金	33,950	33,950	-
(6) リース債務	4,187	4,187	-
負債計	136,346	136,346	-
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されているもの	24	24	-

(1) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、()で示しております。

当連結会計年度（平成25年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	12,203	12,203	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,224		
貸倒引当金(1)	2		
	3,221	3,221	-
(3) リース投資資産	2,495	2,495	-
(4) 投資有価証券	6,153	6,153	-
(5) 敷金及び保証金	41,341	40,089	1,252
資産計	65,414	64,162	1,252
(1) 買掛金	41,229	41,229	-
(2) 短期借入金	37,650	37,650	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	21,404	21,404	-
(4) 未払法人税等	2,619	2,619	-
(5) 長期借入金	30,212	30,212	-
(6) リース債務	4,442	4,442	-
負債計	137,559	137,559	-
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されているもの	19	19	-

(1) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期決済であり、時価と帳簿価額が近似値であることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

リース投資資産の時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価の算定は、取引所の価格によっております。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらはすべて短期決済であり、時価と帳簿価額が近似値であることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 一年内返済予定の長期借入金並びに(5)長期借入金

長期借入金は変動金利であり、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(6) リース債務

リース債務の時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
非上場株式	924	946
その他	638	638

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年2月29日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15,470	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,255	-	-	-
リース投資資産	115	460	576	866
敷金及び保証金	6,567	11,193	11,059	13,363

(注) リース投資資産については、リース料債権部分の償還予定額を記載しております。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,203	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,224	-	-	-
リース投資資産	468	1,874	2,343	1,193
敷金及び保証金	7,864	11,541	10,811	11,124

(注) リース投資資産については、リース料債権部分の償還予定額を記載しております。

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年2月29日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,122	3,809	1,313
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,122	3,809	1,313
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	828	1,001	172
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	828	1,001	172
	合計	5,951	4,810	1,140

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 1,036百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,348	3,883	1,465
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,348	3,883	1,465
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	804	926	121
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	804	926	121
合計		6,153	4,809	1,343

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 1,026百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	29	1	1
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	29	1	1

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	10	0	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	10	0	0

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について、52百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、31百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年2月29日)

すべてヘッジ会計が適用されているため、記載対象はありません。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

すべてヘッジ会計が適用されているため、記載対象はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成24年2月29日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,079	-	24
合計			1,079	-	24

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	2,331	-	19
合計			2,331	-	19

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、主に確定拠出年金制度を導入しております。ただし、一部の連結子会社において確定給付企業年金制度及び退職一時金制度並びに前払退職金制度を採用しております。また、従業員の退職等において割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は平成25年3月2日に退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日) (百万円)	当連結会計年度 (平成25年2月28日) (百万円)
(1) 退職給付債務	611	592
(2) 年金資産	193	162
(3) 未積立退職給付債務	417	430
(4) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	26	19
(5) 未認識数理計算上の差異	10	8
(6) 退職給付引当金	454	458

(注) 退職給付債務の算定にあたり、一部簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日) (百万円)
(1) 勤務費用	7	35
(2) 利息費用	6	4
(3) 期待運用収益	-	-
(4) 過去勤務債務の費用処理額	6	6
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	3	1
(6) 確定拠出年金への掛金支払額	1,083	1,076
(7) 前払退職金支払額	49	49
(8) 退職給付費用	1,136	1,156

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1.2%	1.2%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
- %	- %

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

12年(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により翌期から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産		
減損損失	1,531百万円	1,461百万円
減価償却費損金算入限度超過額	1,635	1,498
繰越欠損金	444	584
賞与引当金	1,620	551
未払費用	421	225
未払事業税等	510	373
長期未払金	203	240
退職給付引当金	160	162
全面時価評価法の適用に伴う評価差額	55	55
資産除去債務	426	462
その他	447	269
繰延税金資産小計	7,458	5,885
評価性引当額	3,131	2,704
繰延税金資産合計	4,326	3,180
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	391	453
建設協力金	153	169
資産除去債務に対応する除去費用	161	164
その他	77	117
繰延税金負債合計	784	905
繰延税金資産(負債)の純額	3,541	2,275
繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産 繰延税金資産	2,620	1,153
固定資産 繰延税金資産	1,343	1,672
流動負債 繰延税金負債	10	7
固定負債 繰延税金負債	411	542
また、再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は、以下のとおりであります。		
再評価に係る繰延税金資産	816	816
評価性引当額	816	816
再評価に係る繰延税金資産合計	-	-
再評価に係る繰延税金負債	219	209
再評価に係る繰延税金負債の純額	219	209

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.4
住民税均等割等	2.5	2.2
評価性引当額の増加	1.0	3.4
受取配当金	0.3	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0	-
その他	0.8	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9	39.7

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から8～34年と見積り、割引率は0.55～2.25%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
期首残高(注)	1,148百万円	1,192百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	25	34
時の経過による調整額	21	21
資産除去債務の履行による減少額	3	5
その他増減額(は減少)	0	57
期末残高	1,192	1,299

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、連結子会社が国内においてホームセンター事業を行っており、主に北海道・東北・関東地区をホームック(株)、主に中部・北陸地区を(株)カーマ、主に四国・近畿・中国・九州地区をダイキ(株)が、それぞれ担当しております。

したがって、当社グループは、連結子会社を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「カーマ」、「ダイキ」及び「ホームック」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、商品取引基本契約等による価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	カーマ	ダイキ	ホームック				
営業収益							
外部顧客への売上高	132,629	113,511	195,561	205	441,906	-	441,906
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	4	4	28,542	28,551	28,551	-
計	132,629	113,515	195,565	28,747	470,457	28,551	441,906
セグメント利益	6,546	2,573	10,540	4,261	23,923	4,169	19,753
セグメント資産	94,703	83,955	114,062	222,701	515,423	211,472	303,950
その他の項目							
減価償却費(注3)	3,344	2,030	3,189	1,170	9,735	-	9,735
のれんの償却額及び 負ののれんの償却額()	158	-	0	-	158	104	53
減損損失	909	77	35	-	1,022	-	1,022
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,777	3,951	8,239	54	16,022	-	16,022

(注) 1. その他は、D C Mホールディングス(株)における取引等です。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額 4,169百万円には、セグメント間取引消去 4,313百万円、その他144百万円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額 211,472百万円には、セグメント間の投資資本の相殺消去 133,279百万円、セグメント間の債権債務の消去 78,142百万円、その他 50百万円が含まれております。

3. 減価償却費には、長期前払費用等の償却額が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	カーマ	ダイキ	ホームック				
営業収益							
外部顧客への売上高	130,078	110,984	192,951	191	434,206	-	434,206
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	4	4	39,147	39,155	39,155	-
計	130,078	110,988	192,956	39,338	473,361	39,155	434,206
セグメント利益	5,846	2,486	10,033	6,268	24,634	5,596	19,038
セグメント資産	97,387	83,214	116,715	221,396	518,713	212,800	305,912
その他の項目							
減価償却費(注3)	3,126	2,231	3,662	1,249	10,270	-	10,270
のれんの償却額及び 負ののれんの償却額()	-	-	0	-	0	29	28
減損損失	279	395	66	-	740	-	740
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	6,977	2,494	7,165	1,146	17,784	-	17,784

(注) 1. その他は、D C Mホールディングス(株)における取引等です。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額 5,596百万円には、セグメント間取引消去 5,607百万円、その他11百万円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額 212,800百万円には、セグメント間の投資資本の相殺消去 133,279百万円、セグメント間の債権債務の消去 79,510百万円、その他 10百万円が含まれております。

3. 減価償却費には、長期前払費用等の償却額が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈲こおゆう (注) 1	愛媛県松山市	48	不動産賃貸業、損害保険代理業	(被所有) 直接 2.1	不動産の賃借	賃借料の支払	36 (注) 2	-	-

(注) 1. 当社代表取締役会長大亀孝裕及び当社取締役佐藤一郎の近親者が、議決権の100%を直接所有しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、市場価格を参考に決定しております。

3. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈲こおゆう (注) 1	愛媛県松山市	48	不動産賃貸業、損害保険代理業	(被所有) 直接 2.2	不動産の賃借	賃借料の支払	36 (注) 2	-	-

(注) 1. 当社取締役佐藤一郎及び連結子会社取締役大亀孝裕の近親者が、議決権の100%を直接所有しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、市場価格を参考に決定しております。

3. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	960円46銭	1,034円57銭
1株当たり当期純利益	55円22銭	73円74銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-	-
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同 左

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	141,424	145,522
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	141,424	145,522
期末の普通株式の数(千株)	147,247	140,660
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	8,120	10,581
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,120	10,581
期中平均株式数(千株)	147,050	143,489

(注) 期末の普通株式の数及び期中平均株式数については、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、当該株式の数を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	27,300	37,650	0.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	20,715	21,404	0.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	77	97	9.1	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	33,950	30,212	0.6	平成26年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,110	4,345	13.5	平成26年～44年
合計	86,152	93,709	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	12,355	9,539	6,649	1,667
リース債務	106	117	131	147

3. 1年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金には、協調融資によるシンジケートローンが含まれております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(百万円)	114,453	226,612	333,042	434,206
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	5,771	12,000	15,586	17,536
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,501	7,102	9,115	10,581
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	23.90	49.00	63.24	73.74

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.90	25.11	14.12	10.36

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,506	781
売掛金	1 30,945	1 30,100
商品	3,808	3,810
前渡金	67	24
前払費用	94	100
短期貸付金	1 21,316	1 20,591
未収還付法人税等	801	875
その他	1,378	1,300
流動資産合計	61,919	57,585
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	22	54
減価償却累計額	11	4
建物(純額)	11	49
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	851	942
減価償却累計額	582	724
工具、器具及び備品(純額)	269	218
建設仮勘定	-	0
有形固定資産合計	280	269
無形固定資産		
商標権		
商標権	16	14
ソフトウェア		
ソフトウェア	3,185	3,033
その他	0	0
無形固定資産合計	3,201	3,047
投資その他の資産		
投資有価証券		
投資有価証券	10	10
関係会社株式		
関係会社株式	133,228	133,260
関係会社長期貸付金		
関係会社長期貸付金	1 23,923	1 27,077
長期前払費用		
長期前払費用	7	15
敷金		
敷金	123	124
その他	7	7
投資その他の資産合計	157,300	160,494
固定資産合計	160,782	163,811
資産合計	222,701	221,396

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,816	38,411
1年内返済予定の長期借入金	14,041	14,792
未払金	1,368	1,146
未払費用	3	2
未払法人税等	61	145
繰延税金負債	10	7
預り金	75	139
その他	0	155
流動負債合計	58,377	54,799
固定負債		
長期借入金	24,643	27,517
その他	8	8
固定負債合計	24,652	27,526
負債合計	83,029	82,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	118,787	118,787
資本剰余金合計	118,787	118,787
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,826	11,053
利益剰余金合計	11,826	11,053
自己株式	956	781
株主資本合計	139,657	139,058
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	14	12
評価・換算差額等合計	14	12
純資産合計	139,671	139,071
負債純資産合計	222,701	221,396

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上高	1 19,313	1 28,404
売上原価		
商品期首たな卸高	609	3,808
当期商品仕入高	21,424	25,923
合計	22,033	29,731
商品期末たな卸高	3,808	3,810
売上原価	18,225	25,920
売上総利益	1,088	2,483
営業収益		
受取配当金	1 4,316	1 5,672
経営管理料	1 5,116	1 5,260
その他	1	1
営業総利益	10,522	13,418
販売費及び一般管理費	2 6,260	2 7,150
営業利益	4,261	6,268
営業外収益		
受取利息	1 192	1 240
受取手数料	1 78	-
為替差益	96	211
その他	38	44
営業外収益合計	406	496
営業外費用		
支払利息	197	247
支払手数料	84	81
その他	0	0
営業外費用合計	282	329
経常利益	4,385	6,434
特別損失		
固定資産除却損	-	11
特別損失合計	-	11
税引前当期純利益	4,385	6,422
法人税、住民税及び事業税	94	382
法人税等合計	94	382
当期純利益	4,290	6,040

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	118,787	118,787
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	118,787	118,787
資本剰余金合計		
当期首残高	118,787	118,787
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	118,787	118,787
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,739	11,826
当期変動額		
剰余金の配当	2,204	2,607
当期純利益	4,290	6,040
自己株式の消却	-	4,206
当期変動額合計	2,086	773
当期末残高	11,826	11,053
利益剰余金合計		
当期首残高	9,739	11,826
当期変動額		
剰余金の配当	2,204	2,607
当期純利益	4,290	6,040
自己株式の消却	-	4,206
当期変動額合計	2,086	773
当期末残高	11,826	11,053
自己株式		
当期首残高	1,109	956
当期変動額		
自己株式の取得	6	4,201
自己株式の消却	-	4,206
自己株式の処分	158	169
当期変動額合計	152	175
当期末残高	956	781

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
株主資本合計		
当期首残高	137,417	139,657
当期変動額		
剰余金の配当	2,204	2,607
当期純利益	4,290	6,040
自己株式の取得	6	4,201
自己株式の処分	158	169
当期変動額合計	2,239	598
当期末残高	139,657	139,058
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	2
当期変動額合計	16	2
当期末残高	14	12
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	2
当期変動額合計	16	2
当期末残高	14	12
純資産合計		
当期首残高	137,415	139,671
当期変動額		
剰余金の配当	2,204	2,607
当期純利益	4,290	6,040
自己株式の取得	6	4,201
自己株式の処分	158	169
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	2
当期変動額合計	2,256	600
当期末残高	139,671	139,071

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
 - (1) デリバティブ
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 3～15年
工具、器具及び備品 3～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、平成21年2月28日以前に契約を締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (4) 長期前払費用
定額法
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額に基づき計上しております。
7. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・為替予約
ヘッジ対象・・・買掛金
 - (3) ヘッジ方針
為替変動リスク低減のため、対象範囲内でヘッジを行っております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理方法
税抜方式を採用しております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「情報提供料収入」は、金額の重要性が乏しいため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「情報提供料収入」に表示していた25百万円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(従業員持株 E S O P 信託)

当社は、平成22年9月30日開催の取締役会決議に基づき、当社グループ従業員の当社の業績や株価への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的とし、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株 E S O P 信託」（以下、「E S O P 信託」）を導入しております。当プランでは、「DCMホールディングス社員持株会」（以下、「当社持株会」）へ当社株式を譲渡していく目的で設立する E S O P 信託が、今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める期間中に取得し、その後、毎月一定日に当社持株会に売却を行います。

当該株式の取得・処分に関する会計処理については、当社が信託口の債務を保証しており、経済的実態を重視する観点から、当社と信託口は一体であるとする処理を行っております。

従って、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しており、また、E S O P 信託が所有する当社株式については貸借対照表において自己株式として処理しております。

なお、当事業年度末日（平成25年2月28日）における自己株式数は、以下のとおりであります。

自己株式数	1,916,069株
うち当社所有自己株式数	869株
うち信託口所有当社株式数	1,915,200株

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産、負債

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
売掛金	30,943百万円	30,097百万円
短期貸付金	21,301	20,591
長期貸付金	23,923	27,077
未払金	285	245

2 保証債務

関係会社について、以下の債務保証を行っております。

金融機関からの借入れに対する保証債務

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
(株)カーマ	3,858百万円	2,255百万円
ダイキ(株)	5,787	3,382
ホームマック(株)	4,823	2,819
(株)ホームセンターサンコー	5,306	4,700

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
売上高	19,109百万円	28,214百万円
受取配当金	4,316	5,672
経営管理料	5,116	5,260
受取利息	192	238
受取手数料	78	-

2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
役員報酬	139百万円	121百万円
賃金・給料・手当他	1,252	1,223
退職給付費用	67	68
物流費	1,198	2,288
雑費	193	208
交際費	117	123
情報処理費	2,079	1,942
減価償却費	271	168

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)1,2,3	2,720	10	389	2,341
合計	2,720	10	389	2,341

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2.普通株式の自己株式の株式数の減少389千株は、「E S O P信託口」から「当社持株会」への株式譲渡によるものです。

3.自己株式数には、当事業年度末日現在においてE S O P信託口が所有する当社株式2,330千株を含めて記載しております。

当事業年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)1,2,3	2,341	7,002	7,427	1,916
合計	2,341	7,002	7,427	1,916

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加7,002千株は、取締役会決議による自己株式取得による増加6,996千株及び単元未満株式の買取り6千株によるものです。

2.普通株式の自己株式の株式数の減少7,427千株は、取締役会決議による自己株式の消却7,012千株及び「E S O P信託口」から「当社持株会」への株式譲渡415千株によるものです。

3.自己株式数には、当事業年度末日現在においてE S O P信託口が所有する当社株式1,915千株を含めて記載しております。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

該当事項はありません。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約締結日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成24年2月29日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	19	18	0
合計	19	18	0

(単位：百万円)

	当事業年度(平成25年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	-	-	-
合計	-	-	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	0	-
1年超	-	-
合計	0	-

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
支払リース料	27	0
減価償却費相当額	25	0
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式133,228百万円、関連会社株式31百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式133,228百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年 2月29日)	当事業年度 (平成25年 2月28日)
繰延税金資産		
未払事業税等	20百万円	35百万円
一括償却資産償却超過額	3	8
その他	6	5
繰延税金資産小計	30	49
評価性引当額	30	49
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	10	7
繰延税金負債合計	10	7
繰延税金資産(負債)の純額	10	7

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年 2月29日)	当事業年度 (平成25年 2月28日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	40.1	35.9
その他	0.2	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.2	6.0

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	948円55銭	988円70銭
1株当たり当期純利益	29円18銭	42円10銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-	-
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	139,671	139,071
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	139,671	139,071
期末の普通株式の数(千株)	147,247	140,660
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,290	6,040
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,290	6,040
期中平均株式数(千株)	147,050	143,489

(注) 期末の普通株式の数及び期中平均株式数については、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、当該株式の数を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	22	54	22	54	4	5	49
工具、器具及び備品	851	98	7	942	724	148	218
建設仮勘定	-	0	-	0	-	-	0
有形固定資産計	874	153	30	997	728	154	269
無形固定資産							
商標権	24	1	-	25	11	2	14
ソフトウェア	4,866	930	185	5,612	2,579	1,081	3,033
その他無形固定資産	0	-	-	0	-	-	0
無形固定資産計	4,891	931	185	5,638	2,590	1,083	3,047
長期前払費用	38	22	0	60	33	11	(11) 15

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

無形固定資産増加額 ソフトウェア MDロジスティクス仕様追加 590百万円

2. 長期前払費用の期末残高の()は、次期償却予定額の外数であり貸借対照表上では、流動資産の「前払費用」に計上しております。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金の種類	
普通預金	631
別段預金	147
小計	779
合計	781

b. 売掛金

相手先	金額(百万円)
(株)カーマ	9,790
ダイキ(株)	7,723
ホームック(株)	12,583
その他	3
合計	30,100

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
30,945	283,738	284,582	30,100	90.4	39

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

c. 商品

品目	金額(百万円)
ホームファニッシング	817
ホームレジャー・ペット	690
ホームインプループメント	807
ハウスキーピング	758
園芸・エクステリア	530
ホームエレクトロニクス	205
合計	3,810

d . 短期貸付金

相手先	金額 (百万円)
(株)カーマ	5,901
ダイキ(株)	9,447
ホームック(株)	5,203
その他	39
合計	20,591

e . 関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)
(株)カーマ	49,575
ダイキ(株)	36,691
ホームック(株)	46,961
その他	31
合計	133,260

f . 関係会社長期貸付金

相手先	金額 (百万円)
(株)カーマ	8,100
ダイキ(株)	7,854
ホームック(株)	11,083
その他	40
合計	27,077

負債の部

a . 買掛金

相手先	金額 (百万円)
アイリスオーヤマ(株)	2,835
(株)オフィスツーワン	1,729
(株)山善	1,365
(株)p a l t a c	1,228
(株)あらた	1,178
その他	30,073
合計	38,411

b. 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
三井住友銀行	1,200
三菱UFJ信託銀行	840
三菱東京UFJ銀行	699
みずほコーポレート銀行	699
シンジケートローン(注)	10,552
その他	799
合計	14,792

(注) 金融機関融資団による協調融資によるものであります。

c. 長期借入金

相手先	金額(百万円)
三井住友銀行	4,100
三菱UFJ信託銀行	2,530
三菱東京UFJ銀行	2,391
みずほコーポレート銀行	2,391
シンジケートローン(注)	13,370
その他	2,733
合計	27,517

(注) 金融機関融資団による協調融資によるものであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	株主優待制度 1. 対象株主 毎年2月末日現在の株主名簿に記載された1単元以上の株主 2. 優待内容 DCMブランド商品詰合せ又は社会貢献活動団体への寄付のどちらかを選択

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第6期）（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）平成24年5月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年5月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第7期第1四半期）（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）平成24年7月13日関東財務局長に提出

（第7期第2四半期）（自平成24年6月1日至平成24年8月31日）平成24年10月15日関東財務局長に提出

（第7期第3四半期）（自平成24年9月1日至平成24年11月30日）平成25年1月15日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年5月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成24年5月1日至平成24年5月31日）平成24年6月8日関東財務局長に提出

報告期間（自平成24年6月1日至平成24年6月30日）平成24年7月6日関東財務局長に提出

報告期間（自平成24年7月1日至平成24年7月31日）平成24年8月7日関東財務局長に提出

報告期間（自平成24年12月1日至平成24年12月31日）平成25年1月11日関東財務局長に提出

報告期間（自平成25年1月1日至平成25年1月31日）平成25年2月8日関東財務局長に提出

報告期間（自平成25年2月1日至平成25年2月28日）平成25年3月6日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年5月23日

DCMホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 義行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 一成 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているDCMホールディングス株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DCMホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、DCMホールディングス株式会社の平成25年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、DCMホールディングス株式会社が平成25年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年5月23日

DCMホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 義行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 一成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているDCMホールディングス株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DCMホールディングス株式会社の平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。